

# 8月 通常会議

8月31日 ▶ 10月14日 45日間

## 市長、市民病院の地方独立行政法人移行を表明 スポーツ・健康推進特別委員会が委員長報告を実施

8月31日、8月通常会議を開催し、10月14日までの45日間、補正予算や条例の制定・改正、平成26年度決算などを審議しました。質疑・一般質問では29人の議員が質問に立ち、市当局と活発な議論を展開しました。決算審査では、一般会計と14の特別・企業会計を慎重に審議しました。市長は提案説明で、大津市民病院の地方独立行政法人への移行を正式に表明しました。またスポーツ・健康推進特別委員会が本会議で委員長報告を行い、平成36年開催の滋賀国体に向けて、多くの競技種目が本市で開催されるよう、プール整備をはじめとして、積極的に県と協力する姿勢を示すことを求めました。(5頁下段、特別委員会の記事を参照)

### 効率的な決算審査で 予算執行を厳格にチェック

8月通常会議では、委員会では議員間討議を実施し、活発な議論を展開。また請願者が委員会に出席し、請願趣旨の説明も行われるなど、6月通常会議に引き続き、議会基本条例に掲げた内容を着実に実行しました。

決算の審査は、本年度新たに設置した決算常任委員会が実施。予算が効率的に執行され、支出が適正であったか、施策が適切に行われ十分な成果が挙げられたかなどを中心に審議しました。委員会では、昨年までは膨大な紙の資料を使用していましたが、今年はタブレットを活用し、資料の大半をペーパーレス化するなど、紙資料を大幅に削減しました。

### 提出議案を慎重に審議 全議案を可決・認定

市長からは条例の制定・改正、補正予算など計56議案を提出。ここには災害時における情報収集機能の向上を図るためドローンの購入経費に係る補正予算や、平野市民センターを膳所駅前に新築移転するための工事請負契約の締結などがありました。



平野市民センター完成予想図

### 9月25日の本会議では、決算 議案を除く議案の討論・採決が 行われ、議員から2件の修正案 を提出。このうち科学館のプラ ネタリウムと常設展示の観覧料 の高齢者割引を廃止して一般料 金を徴収する条例の改正案につ いては、高齢者のほとんどが青 少年を伴う利用であり、青少年 の利用促進の観点から、減免規 定は必要とする修正案が提出さ れました。他にも、市民病院の 地方独立行政法人移行準備経費 は、診療科の統合や閉鎖、医療 費の自己負担額の増加につな がるとして反対討論がありました。

採決の結果、修正案を除く議案と「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書」など3件の意見書を可決しました。

# 常任委員会

常任委員会では、議案審査のほか、住民本位の政策実現を目指した所管事務調査を積極的に実施しています。本通常会議では、次のテーマについて所管事務調査を実施しました。

## 総務常任委員会

まち・ひと・しごと創生総合戦略人口減少に歯止めをかけ、人口減少に備える社会をつくるための今後の5年間の方向性と、施策についての基本的な計画を定める本戦略案について、委員間で協議しました。

委員からは、まち・ひと・しごとの創生を実現するためには、他都市にはない本市独自の特色を生かした取り組みが必要との意見が出ました。

## 生活産業常任委員会

農産物の地産地消と6次産業化本市の野菜生産の現状や学校給食への供給、農産物を原材料とした加工食品の製造・販売を行う6次産業化の取り組みについて説明を受けました。

委員会では、教育委員会と連携して本市で収穫された野菜の学校給食への供給拡大や、龍谷大学農学部と連携した農産物のブランド化の推進などに取り組むべきとの提案がありました。

## 教育厚生常任委員会

小・中学校給食の課題を検証教育委員会から学校給食の現状と、今後のあり方や課題について報告を受けました。委員からは食育の重要性やアレルギー対応を求める意見が出ました。

中学校給食の早期実現も踏まえた東部学校給食共同調理場の移転新築については、教員の負担軽減や、調理・衛生管理面、経費などの視点に立って、委員間で活発に意見を交換しました。

## 施設常任委員会

堅田駅を拠点とした北部地域のまちづくり

堅田駅周辺地域では現在、計画的な都市基盤整備と市街地形成を進めています。委員会では、この進捗状況や今後の予定などについて調査し、特に無償譲渡の申し出を受けている湖西台区画整理区域内の土地について、譲渡を受けるか否かの判断にあたっては、しっかり調査と検討を行うべきとの意見が出ました。